

## 将来ビジョン及び必要な取組・事業

<b>提案主体名</b>	稚内市	※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入してください。
<b>提案プロジェクト名</b>	自然エネルギーを活用した稚内ゼロ・エミッション環境都市構想	※同一主体で複数の提案をする際は別名称としてください。
<b>都道府県名</b>	北海道	※複数の都道府県にわたる場合は「、」で区切って記入してください。
<b>対象地域</b>	稚内市	※複数の市町村にわたる場合は「、」で区切って記入してください。 ※特定の地区を想定している場合は、それも合わせて記入してください。
<b>① 関連する分野</b>	環境（低炭素・循環・水・大気環境） 超高齢化（社会的連帯感） その他（安定的な雇用、観光、モビリティ、コミュニティの確保、体験学習）	※国際連携・国際化に関する事項は、分野ではないため、「その他」欄に記載しないでください。
<b>② 将来ビジョン（環境価値、社会的価値、経済的価値の創造に関する総合的な目標（2050年を見据えた上での2020年、2030年の姿））</b>		※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。

平成18年度に策定した稚内市環境基本計画では、自然環境に配慮したまちづくりを推進するため『海と緑が美しく、歴史・文化を大切に、健康で安全に暮らせるまち 稚内』という環境像を示し、さらに平成20年度に策定した第4次総合計画においては『人が行き交う環境都市わっかない』という将来像を掲げ、稚内市の持つ資源を最大限に活用し、人やものが行き交い、賑わいのあるまちを創出し、また、地域社会全体で環境負荷の低減を図り、人と地球にやさしい環境都市を構築する。具体的目標とする将来像を5つの街の姿で整理し実現していく予定である。『①人と地球環境にやさしいまち、②安全な食料供給基地・新たな産業の姿を目指すまち、③人と物が行き交うにぎわいのあるまち、④宗谷地域をけん引する中心都市、⑤市民が主役の地域自治を進めるまち』その具体化に向けて、平成22年度 次世代エネルギーパーク(経済産業省)の申請を行い認定を受けるとともに、平成22年3月1日に「環境都市宣言」を行い環境施策に対する取り組みの理解、さらには地球環境保全の必要性の理解、観光資源として地域経済の活性化及び第4次総合計画における「人が行き交う環境都市わっかない」という将来像の実現に向けた取り組みを進め、最終的には自然エネルギーを活用した稚内ゼロエミッション環境都市構想を実現する。

### ③将来ビジョン(②に記載した目標実現のための取組の基本的な考え方)

※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。

将来都市像を実現に向け具体的な目標とする将来像を5つの街の姿で整理し、その実現へ向けた取組の考え方としては「環境都市」をキーワードとして実践する。①人と地球環境にやさしいまち:人類も地球環境の一部である視点に立ち、風力や太陽光といった地球環境にやさしいエネルギーの活用を積極的に進めるとともに、私たちの日常生活やすべての産業活動において環境負荷の低減を図り地球環境に貢献する。②安全な食料供給基地・新たな産業の姿を目指すまち:世界的な食料危機を見据えて、食料自給率の向上に貢献できるまちとして、漁業と酪農業の生産性を高め、環境に配慮した安全な食料供給地を目指す。また、漁業・農畜産業に加工・流通、販売、サービスなどの要素を加えた、環境を考慮したより付加価値の高い新たな産業の姿を創出する。③人と物が行き交うにぎわいのあるまち:サハリンの玄関口としての地理的な特性、港湾・空港・JR駅などの交通結節点、豊かな自然など、稚内市が持つ可能性を最大限に活用して観光や貿易の振興を図り、活力ある産業が飛躍し、国内外から多くの人や物が行き交う低炭素モビリティマネジメントを考慮した交流拠点を構築する。④宗谷地域をけん引する中心都市:医療、教育などの公共・公益施設、商業施設などの都市基盤サービス機能を強化し、自然エネルギーを活用した環境に配慮し安心して住み続けることが出来る低炭素なコミュニティを構築する。自立に向けた経済基盤を作り上げ、宗谷全体として、魅力あふれる地域を形成していくため周辺市町村と連携をとりながらコミュニティを形成する。⑤市民が主役の地域自治を進めるまち:全国にも誇れる「子育て運動」を推進し、未来を切り開く人材を育ててきた力を結集し、地域の課題に立ち向かい、自立した地域社会を築き、市民一人ひとりが誇りをもち、住み続けたいと思える豊かなまちを次世代に引き継ぐため、市民が主体となった地域づくりを進め、稚内市の環境都市を全国に発信する。

### ④ 将来ビジョンの実現のために5年以内に必要となる具体的な取組・事業(技術・システム、サービス、仕組み等)

番号	取組・事業の名称 ※異なる名称を付けてください。	取組・事業の概要 ※500文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	取組・事業の期間	実施主体・運営主体 ※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入するとともに、それぞれの役割を( )内に記入してください。	価値、分野の種類	国の支援の必要性 ※必要性がある場合、「○」を記入してください。
(1)	環境宣言都市発信事業	稚内市内には、日本最大級の規模を誇る風力発電施設や太陽光発電施設、現在建設中の生ごみを利用したバイオエネルギーセンターなどの新エネルギー施設があります。これらの新エネルギーを積極的に推進するとともに、ごみの減量化や省エネ行動の実践など自分達のライフスタイルを見直す。そのために以下の事業を実施する。①シンポジウム、環境フェスタなど事業の実施による市民への周知、全国的な稚内市のPR。②市民一人ひとりが環境に対する意識を一層高めるための「環境都市」の宣言。	平成21年～平成25年	仮称:稚内ゼロ・エミッション環境都市構想協議会(想定)	環境的価値(低炭素・循環) 社会的価値(社会的連帯感) 経済的価値(高度情報収集)	○
(2)	ゼロエミッション学習・体験環境の整備事業 (次世代エネルギーパーク構想の推進)	平成22年度 次世代エネルギーパーク(経済産業省)事業の推進。稚内市の太陽光メガソーラー発電施設を中核として、市内にある風力、雪氷など各新エネルギー施設を「稚内次世代エネルギーパーク」として一体化することにより、次世代エネルギー関連施設の取り組みを最大限に活かし、年間60万人近い観光客が訪れる日本最北端の地から次世代エネルギーの学習、体験が出来る最先端地域とする。①太陽光発電施設の見学コースの整備、②他の新エネルギー施設見学と連携整備、③次世代エネルギー各施設の見学コースメニューの設定、④太陽光メガソーラー発電施設からの電力供給施設整備、⑤太陽光メガソーラー発電施設を利用した研究事業。	平成21年～平成25年	仮称:稚内ゼロ・エミッション環境都市構想協議会(想定)	環境的価値(低炭素・循環) 経済的価値(観光・雇用・新産業・都市化)	○
(3)	低炭素モビリティマネジメント事業	稚内市内には、日本最大級の規模を誇る風力発電施設や太陽光発電施設、現在建設中の生ごみを利用したバイオエネルギーセンターなどの新エネルギー施設があります。これらの新エネルギーを積極的に活用し、電気自動車(EV)や電気バス、電気自転車などへの転換を図り低炭素モビリティマネジメントを構築し推進します。 ①公用車の電気自動車の導入、②電気自動車の普及支援、③公共交通機関の利活用、④電気自転車の導入、⑤低炭素モビリティマネジメントを支えるインフラ整備。	平成21年～平成25年	仮称:稚内ゼロ・エミッション環境都市構想協議会(想定)	環境的価値(低炭素・循環) 経済的価値(観光・雇用・新産業・都市化)	○
(4)	低炭素なコミュニティ構築事業	平成22年度 次世代エネルギーパーク(経済産業省)事業の推進をします。行政が率先して環境対策に取組むことで市民や事業者に対する啓発や情報提供を行い、稚内市全体に取組みを拡大することにより稚内ゼロエミッション環境都市を推進して行きます。 ①行政における環境対策の実施、②スマートコミュニティ体験モデルの整備、③太陽光メガソーラー発電施設を利用した研究事業、④低炭素な都市を支える制度構築。	平成21年～平成25年	仮称:稚内ゼロ・エミッション環境都市構想協議会(想定)	環境的価値(低炭素・循環) 経済的価値(観光・雇用・新産業・都市化)	○
(5)	環境ユビキタスタウン構築事業	住民基本台帳カードへの各種地域サービス機能付加と公的個人認証による新エネルギー施設利用、地域ポータルサイトへの連動による環境・健康・福祉サービスの提供を行うとともに、キオスク端末による情報提供、エネルギー購入、地域ポイントなどサービスの充実により、環境ユビキタス社会の実現を目指します。①ICカード標準システムの構築、②健康情報紹介サービスシステムの構築、③施設利用サービスシステムの構築、④地域振興カードサービスシステムの構築、⑤TV会議システムの導入。	平成21年～平成25年	仮称:稚内ゼロ・エミッション環境都市構想協議会(想定)	社会的価値(社会的連帯感) 経済的価値(観光・雇用・新産業・都市化)	○
(6)						

### ⑤ ④に記載した技術・システム等をインテグレートして実現するイノベーションの内容

※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。

日本は2025年にCO2削減25%を掲げ、官民挙げて各種施策に取組んでいるところである。その中で、地域は公共投資の削減や税収の落込みで経済的なダメージが大きく、雇用の受け皿づくりが喫緊の課題になっている。このような環境の中、豊かな自然エネルギーが生み出される地域資源(日本の最北端の冷涼な気候・積雪:自然冷熱利用、太陽:稚内太陽光メガソーラー施設、年間を通じた強風:風力エネルギー、バイオマス:稚内市バイオエネルギーセンターなど)や地域特性(自然が感じられる雄大な体感施設:宗谷丘陵氷河地形・利尻礼文サロベツ国立公園・稚内港北防波堤ドーム、近隣のロシア連邦サハリン州:サハリン観光の拠点・豊富な天然ガス資源、豊富な農水産物:カン・ホタテ・稚内牛)を有機的に連携する。(1)～(5)の事業を実施することにより、地域住民の環境への意識改革、地域資源と特性の共生を構築し、実際に公共施設の電力や低炭素モビリティ社会を構築することで「エネルギーの地産地消による産業の活性化と雇用の確保」、「環境に優しい街づくり」、「ゼロエミッションの観光地」をコンセプトにした環境を考慮した生産地ー消費地間ネットワーク型社会構築(新しい地方都市の産業構造の構築)を行い、新たな自然エネルギーを最大限に活用した日本最北端都市でスマートコミュニティを実現する。最終的には、自然エネルギー自給率100%を目標とした世界最先端の「稚内ゼロエミッション環境都市」を目指す。